

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 **santec 株式会社**

上場取引所 (所属部) 大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)

コード番号 6777

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.santec-net.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 鄭 台鎬

TEL (0568) 79-3535

問合せ先責任者 IRグループ長 今城 星秀

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

親会社等の名称 有限会社 光和

親会社等における当社の議決権所有比率 31.8%

米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	2,406	(35.7)	△259	(-)	△300	(-)
17 年 3 月期	1,773	(22.7)	△879	(-)	△907	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	△303	(-)	△25	45	-	-	△4.4	△3.8	△12.5			
17 年 3 月期	△986	(-)	△82	60	-	-	△13.0	△10.6	△51.2			

- (注)1 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 2 期中平均株式数 18 年 3 月期 11,938,791 株 17 年 3 月期 11,938,767 株
 3 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18 年 3 月期	7,606		6,853		90.1	574	06	
17 年 3 月期	8,009		7,114		88.8	595	91	

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 11,939,433 株 17 年 3 月期 11,938,733 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 3 月期	△170	25	△152	830				
17 年 3 月期	△593	△712	△243	1,110				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,290	△140	△145			
通期	3,020	95	90			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7 円 54 銭

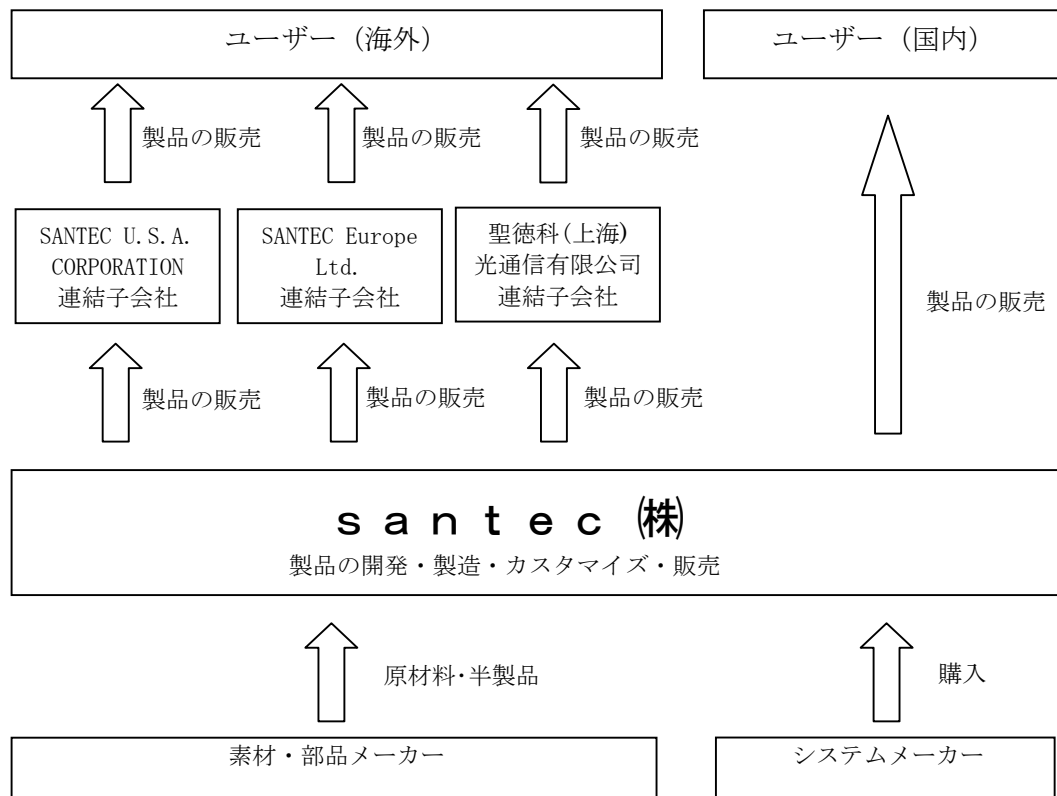
※ 上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により記載の予想とは大きく異なる場合があります。
 なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8～9 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社 3 社で構成し、光技術を基礎とした光通信用部品及び光測定器の開発・製造・販売を主な事業内容としております。

当社と各連結子会社との事業における位置付けは、当社が製品の開発・製造及び販売を行い、海外販売子会社 3 社（SANTEC U. S. A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd. 及び聖徳科（上海）光通信有限公司）が海外での販売を担当しております。

平成 18 年 3 月 31 日現在の当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は経営ビジョンに、「Creating OPTOPIA（光の理想郷）」を掲げ、その実現を通し社会の発展に寄与できるものと考えており、経営の基本方針を次のとおり定めております。

- ① 独創的でユニークな光技術の研究開発によって、我々独自のルートを拓き、社会の発展に貢献する。
- ② Opto-electronics 分野で独自の榮譽ある地位と市場を確立し、一流企業を創造する。
- ③ 間断なき会社の発展とともに、豊かで人間性あふれる個人生活を創造する。

2. 利益配分の方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

そのため、株主の皆様への配当につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、収益の状況や財政状態を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。しかしながら、当期においては損失を計上するに至り、遺憾ながら配当を見送らせていただかざるを得ない状況であります。

今後は、業績の早期回復に向け、より一層全社一丸となり努力してまいりる所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

当社の主要事業である光通信市場を取り巻く環境は、明るい兆しが見られるようになりましたが、北米で通信機器大手再編の動きもあるなど、依然として厳しい状況であると考えられます。中長期的には、世界的なブロードバンド化がFTTHサービス（Fiber To The Home。光ファイバを各戸まで配線して通信を行うこと。）の普及を軸に進展していくものと予想され、既存の固定電話網が次世代型光IP（インターネットプロトコル）網におき替わることも予想されております。またトリプルプレイ（1本の光ファイバ上に、音声通信・データ通信・映像配信の3つのサービスを同時に流す技術）の本格的な普及が始まるなど、光技術の役割が大きくなっており、新しいサービスに対応する新製品開発や、通信品質や安定性に留意した製品の安定提供が求められています。

さらに、光を使った技術・製品は、医療・計測などの通信以外の分野においても用途を拡大させていくものと思われれます。

このような変化に対し、当社としましては、光通信の黎明期より培ってまいりました光技術を基盤として、競争に勝つ製品力と競争のない製品創造により、活力ある高付加価値企業への再生を目指し、以下の取組みにより収益基盤の強化を図ってまいります。

- ① ユニークで売れる新製品のタイムリーな市場投入及び新分野製品開発と新市場開拓により、売上に対する新製品寄与率30%以上を目指してまいります。
- ② 「きめ細かなプロフェッショナルサービス」の徹底により顧客ニーズに素早く対応

できる営業体制の構築を行なってまいります。

- ③ 事業収益力強化のため、既存製品のコスト半減とシェア倍増を追求してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社が属する光通信業界は、北米・日本の通信会社からの光通信回線設備投資計画の相次ぐ発表や光化投資の前倒しが行なわれるなど回復の兆しがみられるものの、北米の通信会社の再編及び競合他社との低価格競争の激化などの不安定要素もあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社は平成19年3月期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の基本方針として、「受注の拡大と徹底した原価低減による黒字転換の実現」を掲げ、以下の課題に取り組むことで付加価値の高い新製品の販売比率を高めていくと同時に、経費節減及び原価低減をすすめ、事業収益構造の改善を進めてまいります。

① 連結売上高30.2億円の達成と収益確保

プロダクト・マネージャーによる製品別戦略の明確化と営業フロントとの連携による営業力強化を図るとともに、主要重点顧客に対する密着営業により営業情報収集力を強化し受注獲得につなげてまいります。

また、収益性の高い新分野製品の事業拡大に注力し、売上の増加とともに収益の増加にも努めてまいります。

② 新製品開発による製品競争力の強化と事業領域拡大

研究開発部門においては、大学、研究所、他企業等の外部とのコラボレーションによる技術開発強化をすすめ、開発スピードの向上や新分野製品の開発による新市場開拓に積極的にチャレンジするとともに、原価率30%を目指した新製品開発や新製品の売上高寄与率30%を目指してまいります。

③ 原価低減の推進

当社は、設計改善による従来機種の内低減、材料費圧縮のための調達先拡大、海外提携先での製造委託拡大などにより、さらなる原価低減を図ってまいります。

製造工数の削減につきましては、生産要員の多能工化と製造工程のセル生産化の拡大・レベルアップによる加工費低減を目指すことで実現いたします。また、国内だけでなく海外委託先への指導を強化し、品質の向上とともに工数圧縮によるコストダウンを目指します。加えて、引き続き新製品の試作品製造の段階から、生産部門における量産体制の整備を行い、品質の安定した量産と原価低減を追求してまいります。

④ コーポレートガバナンスの充実

当社は、事業を継続する上でのリスクマネジメントならびに企業統治を確立するために、内部統制システムの構築に力を入れてまいります。主として社内規程によるコントロールを強化し、内部監査によるチェックを重点的に行うほか、外部コンサルタントのアドバイスを得ながら、適正な企業統治を実現してまいります。

5.親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所 等
有限会社 光和	上場会社が他の 会社の関連 会社である場 合における当 該他の会社	31.79	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合は小数点第3位を四捨五入しております。

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

上記の親会社等は、創業者等の資産保有会社であります。後述の通り、当社取締役が当該会社の取締役を兼任しておりますが、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係、取引関係などのいずれにも該当するものではありません。過去に当該会社が当社に対して特別な影響力を行使した事実もなく、当社は当該会社から一定の独立性を確保しているものと考えております。

③ 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社取締役5名中2名が当該親会社等の取締役を兼務しております。当該親会社等とは事業面における接点がなく、事業に対して影響を受けることはないものと考えられます。配当政策等に何らかの影響を及ぼす可能性があります。取締役の過半数が当該親会社等とは無関係であり、適正な制御が可能であります。

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
代表取締役	鄭 台鎬	取締役	当取締役自身の選択により兼任をしているものであります。
常務取締役	鄭 元鎬	取締役	同上

(注) 当社取締役5名、監査役3名のうち親会社等との兼任役員は当該2名である。

6.その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 経営の概況

当年度における光通信市場は、前年度と比較して回復の兆しが見られ、厳しい中にも徐々に明るさが見え始めました。世界的な通信トラフィックの増大に伴って、通信機器への設備投資回復が実感されるようになりました。

地域別に見ますと、日本において、通信キャリアによる FTTH サービスの全国的な普及や、FTTH を利用したトリプルプレイサービス（一本の光ファイバで波長多重技術の利用によりデータ通信・音声通話・映像配信のサービスを同時に提供すること）の提供が開始されるなどの動きがありました。また、VoIP（IP 網を利用した音声通信技術）の通話件数が 05 年 12 月末の時点で 10 億件を突破したこと、無料の映像配信サービスが数百万人の利用者を集めたことなど、大容量通信時代の訪れを感じさせる動きがありました。北米においても、引き続き急速なブロードバンド化の進展が見られ、通信設備への投資についてもキャリア間のサービス競争を背景に積極的な動きが見られました。欧州においても、通信網の IP 化などに関連して各国通信キャリアの積極的な姿勢が報じられております。

こうした環境を背景として、当社における光部品関連事業は、全拠点において昨年度に比して増収となりました。特に日本においては通信キャリアによるメトロネットワーク向け通信設備向けの受注を獲得したほか、トリプルプレイ向けのフィルタ製品を受注したことが大幅に売上高を押し上げることとなりました。北米においても、主要顧客への重点的な営業により受注獲得に努めた結果、増収となり、ヨーロッパでは通信キャリア向けの設備投資増加に伴う受注獲得に成功し、売上が倍増する結果となりました。

一方、光測定器関連事業では、他社にない競争優位な光部品検査・測定向け製品の大学・研究所への販売強化を図るとともに、通信機器ベンダー、光部品メーカー等へも積極的にアプローチいたしましたが、設備投資の流れがまだ測定器市場にまでは届いておらず、課題を残しました。結果として新製品の広帯域光源が成長したことにより増収を実現したものの、完全な回復には至っていない状況です。

この結果、当連結会計年度の売上高は 2,406 百万円となり前連結会計年度（1,773 百万円）に比較して 35.7%（633 百万円）増加しました。光通信用部品を中心として価格競争ならびに価格圧縮圧力は依然強い中、当社としましてはそれを上回る原価低減や海外調達によるコスト圧縮に努めてまいりました。この結果、売上原価は 1,576 百万円と前連結会計年度（1,451 百万円）より 125 百万円増加するにとどまり、売上原価率（売上原価/売上高）は 65.5%と前連結会計年度（81.9%）より 16.4 ポイントの改善となりました。売上総利益は 829 百万円と前連結会計年度（321 百万円）より 508 百万円増加となりました。

営業損失は、△259 百万円（前連結会計年度は△879 百万円）となり、前連結会計年度に比べ 619 百万円改善しました。経常損失は△300 百万円（前連結会計年度は△907 百万円）となり、606 百万円改善しました。

なお特別損益といたしましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことに伴う、遊休不動産の評価損失 8 百万円や、製品の改版や対象製品の著しい需要減少に伴うたな卸資産廃棄損と商品評価損で 16 百万円等の特別損失 25 百万円を計上しました。また、有価証券の売却による利益 7 百万円など特別利益 9 百万円を計上しました。これにより当期純損失は、△303 百万円と前連結会計年度（△986 百万円）より 682 百万円の改善となりました。

（2）セグメント別の売上高

① 事業の種類別セグメント

当連結会計年度においては、すべての事業において前連結会計年度に比べ増収となりました。

光部品関連事業の連結売上高は、1,697 百万円となり、前連結会計年度（1,234 百万円）に比較して 37.5%増加しました。日本において新製品であるトリプルプレイフィルタの受注があったことや、EUにおいて WDM 装置向けの製品が好調であったことによります。

光測定器関連事業の連結売上高は、567 百万円となり、前連結会計年度（470 百万円）に比較して 20.6%増加しました。これは新分野製品である広帯域光源の売上が伸びたことが主たる要因となっています。

新規事業分野のシステム・ソリューション事業の売上高は、134 百万円となり、前連結会計年度（64 百万円）に比較して 109.3%増加となりました。

② 所在地別セグメント

当連結会計年度においては、全拠点において前連結会計年度に比べ増収となりました。日本での売上高は、1,267 百万円となり、前連結会計年度（975 百万円）に比較して 29.9%増加しました。光部品、光測定器関連事業ともに売上が増加しております。

北米での売上高は、644 百万円となり、前連結会計年度（533 百万円）に比較して 20.8%増加しました。光部品関連事業の売上高が前連結会計年度比 132 百万円（30.4%）増加いたしましたが、光測定器関連事業は 21.6%減となりました。

ヨーロッパでの売上高は 435 百万円となり、前連結会計年度（225 百万円）に比較して 93.2%増加と大幅に伸びました。波長多重装置向けの光部品が伸びたことが主な要因です。これにより光部品関連事業の売上高は 370 百万円（前連結会計年度 134 百万円）となり、175.2%増加しました。光測定器関連事業では 64 百万円（前連結会計年度 90 百万円）と 28.8%の減少となっております。

中国（上海）での売上高は 58 百万円となり、前連結会計年度（38 百万円）に比較して 52.6%増加となりました。光部品関連事業は 39.3%（前連結会計年度 14 百万円、本年度 20 百万円）、光測定器関連事業は 61.3%（前連結会計年度 23 百万円、本年度 37 百万円）それぞれ増加しております。

③ 海外売上高

海外売上高は 1,160 百万円となり、前連結会計年度（810 百万円）に比較して 43.2%増加しました。これにより海外売上高比率は、48.2%となり、前連結会計年度より 2.5 ポイント増加いたしました。

2. 財政状態

①総資産および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、現金及び現金同等物の減少、不良在庫の圧縮及び減損会計基準の適用による有形固定資産の減少等により、総資産残高は 7,606 百万円となり、前連結会計年度末（8,009 百万円）に比べて 403 百万円減少しました。

また、当連結会計年度末の純資産は、当期純損失等により 6,853 百万円となり、前連結会計年度末（7,114 百万円）に比べて 260 百万円減少しました。この結果、自己資本比率は、90.1%となり、前連結会計年度末比 1.3 ポイント上昇となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、依然として支払超過状況にあり 170 百万円マイナスとなりました。前連結会計年度（△593 百万円）に比べて 423 百万円改善となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25 百万円のプラスとなりました。前連結会計年度（△712 百万円）に比べ 737 百万円改善しましたが、これは、前連結会計年度には投資有価証券として国債を取得（695 百万円）したのに対し、当連結会計年度においては保有有価証券の売却を行ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済等により 152 百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度（△243 百万円）に比べて 90 百万円改善しております。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は 830 百万円となり、前連結会計年度末（1,110 百万円）に比べて 280 百万円の減少となりました。

3. 今後の見通しについて

光通信市場は、世界的なブロードバンド化の進展により、当面は FTTH や携帯電話向けバックボーンなど、通信機器の設備投資が堅調に推移するものと予想されます。しかしながら、世界規模での通信事業者・通信機器事業者の再編等による不安定要素や

競合他社と価格競争の懸念もあり、今後の見通しについては必ずしも楽観できる状況にはないと考えられます。

当社は、このような環境のもとで、次世代通信に対応した当社独自の高性能製品の開発や新分野製品の開発など付加価値の高い製品開発に努めてまいります。今後は、従来に引き続き光通信市場に注力する一方で、次世代の医療・計測光源としての用途拡大が期待できる医療関連市場にも注力してまいります。また、品質・信頼性の向上や顧客サポートなど販売体制の強化、さらに、全社的な合理化、コストダウンにも継続して取り組み、黒字化と新たな発展に向けて全力を尽くしてまいります。

次期の連結業績予想は、売上高 3,020 百万円（当会計年度 2,406 百万円）、経常利益 95 百万円（当会計年度△300 百万円）、当期純利益 90 百万円（当会計年度△303 百万円）を見込んでいます。

（注）

本発表資料に記載されている当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記載、また、その他の既に確定した事実でない記載は将来の予測に関するものです。これらの予測は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断にもとづくものであります。実際の業績等の結果は、さまざまな重要なリスク要因や不確実な要素により、これらの予測等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要なリスク要因または不確実な要素としては、（１）当社がかかわる日本や、北米、アジア、欧州等の海外の政治・経済情勢や法規制の改正動向、ならびに顧客の需要動向や技術動向などの市場環境の変化、（２）市場における競合先との激しい競争、（３）当社が市場の評価を得る製品や技術を継続して開発する能力、（４）製品を製造するための原材料または半製品を確保し、適正な在庫をコントロールする能力、（５）製品の品質を安定的に保持する能力、（６）研究開発や設備投資など事業運営に必要なかつ十分な経営資源を投入できる能力、（７）偶発事象の結果、などが含まれますが、これらに限るものではありません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,165,425		830,793	
2 受取手形及び売掛金			491,149		652,858	
3 たな卸資産			451,194		523,166	
4 繰延税金資産			98,105		6,407	
5 短期貸付金			-		124,017	
6 その他			20,941		10,267	
貸倒引当金			-		△62,008	
流動資産合計			2,226,817	27.8	2,085,502	27.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	4,114,482		4,107,520		
減価償却累計額		1,324,169	2,790,313	1,492,666	2,614,854	
(2) 機械装置及び運搬具		859,930		789,755		
減価償却累計額		787,441	72,488	748,128	41,627	
(3) 土地	※1		1,630,653		1,621,878	
(4) 建設仮勘定			4,683			
(5) その他		1,170,181		1,131,959		
減価償却累計額		963,579	206,602	986,542	145,416	
有形固定資産合計			4,704,741	58.8	4,423,777	58.2
2 無形固定資産						
(1) その他			179,398		121,738	
無形固定資産合計			179,398	2.2	121,738	1.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			832,794		846,768	
(2) 長期貸付金			113,375		-	
(3) 繰延税金資産			1,354		119,643	
(4) その他			8,070		9,056	
貸倒引当金			△56,687		-	
投資その他の資産合計			898,906	11.2	975,469	12.8
固定資産合計			5,783,046	72.2	5,520,984	72.6
資産合計			8,009,864	100.0	7,606,487	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金			249,848		285,907
2 短期借入金			100,000		100,000
3 リース債務			152,300		10,513
4 未払法人税等			20,323		10,543
5 賞与引当金			16,366		17,107
6 その他			103,668		103,281
流動負債合計			642,507	8.0	527,353
II 固定負債					
1 リース債務			12,008		3,629
2 退職給付引当金			116,706		126,295
3 役員退職慰労引当金			82,081		85,665
4 繰延税金負債			3,186		9,618
5 その他			39,006		-
固定負債合計			252,990	3.2	225,208
負債合計			895,498	11.2	752,562
(資本の部)					
I 資本金			4,975,000	62.1	4,975,109
II 資本剰余金			2,482,138	30.9	1,591,641
III 利益剰余金			△363,099	△4.5	223,625
IV その他有価証券評価差額金			310	0.0	12,361
V 為替換算調整勘定			20,041	0.3	51,210
VI 自己株式	※2		△24	△0.0	△24
資本合計			7,114,365	88.8	6,853,924
負債資本合計			8,009,864	100.0	7,606,487

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,773,236	100.0		2,406,512	100.0
II 売上原価			1,451,675	81.9		1,576,816	65.5
売上総利益			321,560	18.1		829,696	34.5
III 販売費及び一般管理費		942,417			869,195		
IV 研究開発費		258,966	1,201,383	67.7	220,346	1,089,542	45.3
営業損失(△)			△879,823	△49.6		△259,846	△10.8
V 営業外収益							
1 受取利息		8,427			11,994		
2 受取配当金		199			233		
3 賃貸料収入		38,958			14,056		
4 為替差益		-			109		
5 その他		4,580	52,164	2.9	4,167	30,560	1.3
VI 営業外費用							
1 支払利息		9,552			3,837		
2 新株発行費償却		1,629			-		
3 減価償却費		46,798			41,542		
4 地代家賃		10,560			10,560		
5 租税公課		8,574			8,556		
6 為替差損		124			-		
7 貸倒引当金繰入		923			5,320		
8 その他		1,207	79,371	4.5	1,209	71,027	3.0
経常損失(△)			△907,029	△51.2		△300,312	△12.5
VII 特別利益							
1 固定資産売却益		28			2,376		
2 投資有価証券売却益		387	415	0.1	7,143	9,519	0.4
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損		1,055			294		
2 たな卸資産廃棄損		38,895			10,527		
3 減損損失	※1	25,655			8,774		
4 商品評価損		-	65,606	3.7	5,624	25,220	1.0
税金等調整前当期純損失(△)			△972,220	△54.8		△316,013	△13.1
法人税、住民税及び事業税		13,180			5,400		
法人税等調整額		702	13,883	0.8	△17,533	△12,132	△0.5
当期純損失(△)			△986,103	△55.6		△303,881	△12.6

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,915,687		2,482,138
II 資本剰余金 増加高					
1 新株予約権行使による払込額		-	-	109	109
III 資本剰余金減少高					
1 欠損てん補のための取崩額		2,433,549	2,433,549	890,605	890,605
IV 資本剰余金期末残高			2,482,138		1,591,641
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△1,810,545		△363,099
II 利益剰余金増加高					
1 資本剰余金取崩による増加高		2,433,549	2,433,549	890,605	890,605
III 利益剰余金減少高					
1 当期純損失		986,103	986,103	303,881	303,881
IV 利益剰余金期末残高			△363,099		223,625

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失(△)		△972,220	△316,013
2 減価償却費		453,410	345,885
3 退職給付引当金の増減額		16,924	9,589
4 役員退職慰労引当金の増減額		8,583	3,583
5 賞与引当金の増減額		△3,202	741
6 貸倒引当金の増減額		760	5,320
7 受取利息及び受取配当金		△8,626	△12,227
8 支払利息		9,552	3,837
9 為替差損益		△2,956	△10,113
10 商品評価損		-	5,624
11 投資有価証券売却益		△387	△7,143
12 新株発行費償却		1,629	-
13 固定資産売却益		△28	△2,376
14 固定資産除却損		1,055	294
15 減損損失		25,655	8,774
16 売上債権の増減額		△203,701	△146,254
17 たな卸資産の増減額		△8,121	△76,379
18 仕入債務の増減額		57,374	23,673
19 未払消費税等の増減額		5,309	2,070
20 その他		25,024	△10,324
小計		△593,963	△171,437
21 利息及び配当金の受取額		7,513	10,778
22 利息の支払額		△9,552	△3,837
23 法人税等の支払・還付額		2,418	△5,966
営業活動によるキャッシュ・フロー		△593,583	△170,463
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		-	55,812
2 有形固定資産の取得による支出		△14,155	△10,232
3 有形固定資産の売却による収入		28	3,417
4 無形固定資産の取得による支出		△3,712	△1,300
5 投資有価証券の取得による支出		△695,746	△204
6 投資有価証券の売却による収入		1,041	13,756
7 投資資産の預り保証金の返却		-	△36,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△712,544	25,250
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△27,930	-
2 株式の発行による収入		-	219
3 リース債務返済による支出		△214,731	△152,387
4 自己株式の取得による支出		△24	-
5 配当金の支払額		△722	△642
財務活動によるキャッシュ・フロー		△243,408	△152,809
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,514	17,880
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,540,022	△280,141
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,650,957	1,110,935
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,110,935	830,793

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社はすべて連結されています。 SANTEC U. S. A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科（上海）光通信有限公司の3社です。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聖徳科（上海）光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品

個別法による原価法

製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。

また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

部分時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生時に一括して償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)								
<p>※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">440,198 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,177 千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社が所有する自己株式の数は、67 株です。</p>	建物及び構築物	440,198 千円	土地	41,177 千円	<p>※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">613,814 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,177 千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社が所有する自己株式の数は、67 株です。</p>	建物及び構築物	613,814 千円	土地	41,177 千円
建物及び構築物	440,198 千円								
土地	41,177 千円								
建物及び構築物	613,814 千円								
土地	41,177 千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SANTEC U. S. A CORPORATION</td> <td>事務設備・機器</td> <td>建物及び構築物、工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産及び遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうち SANTEC U. S. A CORPORATION は独立した資産グループと捉え、SANTEC U. S. A CORPORATION 以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>SANTEC U. S. A CORPORATION の事務設備機器資産においては、北米における通信機器への設備投資需要の回復の遅れによる売上の減少により当該資産グループの帳簿価額の回収にはいたっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 11,844 千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物 557 千円、工具・器具及び備品 11,286 千円であります。</p> <p>また、西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 13,811 千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、SANTEC U. S. A CORPORATION 及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。SANTEC U. S. A CORPORATION においては、取得価額の 5% を回収可能価額として評価しております。また、西都市遊休地については近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p>	場所	用途	種類	SANTEC U. S. A CORPORATION	事務設備・機器	建物及び構築物、工具・器具及び備品	宮崎県西都市	遊休地	土地	<p>※1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産及び遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうち SANTEC U. S. A CORPORATION は独立した資産グループと捉え、SANTEC U. S. A CORPORATION 以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 8,774 千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地 7,080 千円、西都市土地 1,693 千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地
場所	用途	種類																	
SANTEC U. S. A CORPORATION	事務設備・機器	建物及び構築物、工具・器具及び備品																	
宮崎県西都市	遊休地	土地																	
場所	用途	種類																	
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																	
宮崎県西都市	遊休地	土地																	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 1,165,425 千円	現金及び預金勘定 830,793 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 54,490 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー
現金及び現金同等物 <u>1,110,935 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>830,793 千円</u>

(リース取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項ありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務の額 116,706 千円 退職給付引当金の額 116,706 千円	2 退職給付債務の額 126,295 千円 退職給付引当金の額 126,295 千円
3 退職給付費用の額 21,553 千円	3 退職給付費用の額 21,827 千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 45,527 千円 役員退職慰労引当金 33,325 千円 貸倒引当金 23,511 千円 繰越欠損金 2,386,740 千円 その他 287,227 千円 繰延税金資産小計 2,776,332 千円 評価性引当額 <u>△2,676,872 千円</u> 繰延税金資産合計 99,460 千円 (繰延税金負債) その他 <u>△3,186 千円</u> 繰延税金負債合計 <u>△3,186 千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>96,273 千円</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 51,275 千円 役員退職慰労引当金 34,780 千円 貸倒引当金 25,175 千円 繰越欠損金 2,623,596 千円 その他 219,838 千円 繰延税金資産小計 2,954,666 千円 評価性引当額 <u>△2,828,582 千円</u> 繰延税金資産合計 126,084 千円 (繰延税金負債) その他 <u>△9,651 千円</u> 繰延税金負債合計 <u>△9,651 千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>116,432 千円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	696,573	701,890	5,316
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	696,573	701,890	5,316

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,720	14,205	4,484
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	9,720	14,205	4,484
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	16,770	13,365	△3,405
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	16,770	13,365	△3,405
合計	26,491	27,570	1,079

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,041	387	-

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場外国株式 108,649千円

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 国債・地方債等	-	700,000	-	-
合計	-	700,000	-	-

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	697,826	696,612	△1,214
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	697,826	696,612	△1,214

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,192	17,921	11,729
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	6,192	17,921	11,729
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	13,686	11,975	△1,710
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	13,686	11,975	△1,710
合計	19,878	29,897	10,018

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,581	7,143	-

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場外国株式 119,044 千円

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 国債・地方債等	-	700,000	-	-
合計	-	700,000	-	-

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	光 部 品 関 連 事 業	光 測 定 器 関 連 事 業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,234,592	470,915	67,727	1,773,236	—	1,773,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,781	33,612	39,393	△39,393	—
計	1,234,592	476,696	101,340	1,812,630	△39,393	1,773,236
営 業 費 用	2,025,233	558,716	108,502	2,692,453	△39,393	2,653,059
営業利益（又は営業損失）	△790,641	△82,020	△7,161	△879,823	—	△879,823

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
(1) 光部品関連事業……OWL-10, WDM-15, MDM-15, IPD-10, OVA-650, MOVA-1
(2) 光測定器関連事業……TSL-210/210F/210V/320, ECL-210, UWS1000/1000G
(3) そ の 他 事 業……ソリューション・ソフト製品及び他社輸入製品(海外他社製品)
3. その他事業のうちシステム・ソリューション事業の売上高は、64百万円であります。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	光 部 品 関 連 事 業	光 測 定 器 関 連 事 業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,697,771	567,719	141,021	2,406,512	—	2,406,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,250	47,719	48,970	△48,970	—
計	1,697,771	568,969	188,741	2,455,482	△48,970	2,406,512
営 業 費 用	2,031,675	533,984	149,668	2,715,328	△48,970	2,666,358
営業利益（又は営業損失）	△333,904	34,984	39,073	△259,846	—	△259,846

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
(1) 光部品関連事業……OWL-10, WDM-15, MDM-15, IPD-10, OVA-650, MOVA-1
(2) 光測定器関連事業……TSL-210/210F/210V/510, ECL-210, UWS1000/1000G, HSL-2000
(3) そ の 他 事 業……ソリューション・ソフト製品及び他社輸入製品(海外他社製品)
3. その他事業のうちシステム・ソリューション事業の売上高は、134百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	日 本	北 米	ヨーロ ッパ	その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	975,823	533,315	225,680	38,416	1,773,236	—	1,773,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	680,377	27,532	9,399	2,461	719,771	△719,771	—
計	1,656,201	560,848	235,080	40,877	2,493,007	△719,771	1,773,236
営業費用	2,386,209	677,359	252,917	56,343	3,372,831	△719,771	2,653,059
営業利益（又は営業損失）	△730,008	△116,511	△17,837	△15,466	△879,823	—	△879,823

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	日 本	北 米	ヨーロ ッパ	その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,267,514	644,405	435,982	58,608	2,406,512	—	2,406,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	922,698	43,521	1,955	3,492	971,668	△971,668	—
計	2,190,213	687,927	437,938	62,101	3,378,180	△971,668	2,406,512
営業費用	2,428,613	706,463	439,038	63,911	3,638,027	△971,668	2,666,358
営業利益（又は営業損失）	△238,400	△18,535	△1,099	△1,810	△259,846	—	△259,846

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ …… イギリス

(3) そ の 他 …… 中華人民共和国

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	512,581	229,334	68,193	810,109
II 連 結 売 上 高	—	—	—	1,773,236
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	28.9%	12.9%	3.8%	45.7%

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	496,020	431,272	233,094	1,160,387
II 連 結 売 上 高	—	—	—	2,406,512
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	20.6%	17.9%	9.7%	48.2%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 …… アメリカ合衆国、カナダ

(2)ヨ ー ロ ッ パ …… イギリス、フランス、ドイツ

(3)そ の 他 の 地 域 …… 中華人民共和国、大韓民国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
光部品関連事業	1,262,259	109.9
光測定器関連事業	232,922	88.4
その他	—	—
合計	1,495,182	105.9

- (注) 1 生産高には、消費税等は含まれておりません。
2 生産高は、製造価額によっております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
光部品関連事業	1,836,355	141.0	400,976	152.8
光測定器関連事業	559,593	118.8	17,655	68.5
その他	148,047	208.4	11,624	252.8
合計	2,543,996	137.9	430,256	147.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
光部品関連事業	1,697,777	137.5
光測定器関連事業	567,719	120.6
その他	141,021	208.2
合計	2,406,512	135.7

- (注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額	割合 (%)	相手先	金額	割合 (%)
日本電気㈱	267,217	15.1	NTTエレクトロニクス	252,849	10.5
富士通㈱	197,392	11.1	Ciena	226,410	9.4
Lucent Technologies	152,232	8.5	Transmode	224,125	9.3

最近における四半期毎の業績の推移

平成 17 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	16 年 4 月～16 年 6 月	16 年 7 月～16 年 9 月	16 年 10 月～16 年 12 月	17 年 1 月～17 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	293	452	502	525
売 上 総 利 益	2	101	77	140
営 業 損 失	△300	△208	△224	△146
経 常 損 失	△299	△215	△246	△145
税金等調整前四半期純損失	△299	△215	△246	△210
四 半 期 純 損 失	△299	△211	△248	△225
1 株当たり四半期純損失	△25.11	△17.75	△20.85	△18.89
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純損失	—	—	—	—
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	8,766	8,530	8,255	8,009
株 主 資 本	7,802	7,600	7,326	7,114
1 株当たり株主資本	653.58	636.66	613.71	595.91
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△203	△237	△110	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3	△703	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70	△34	△57	△80
現金及び現金同等物期末残高	2,383	1,414	1,229	1,110

平成 18 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	17 年 4 月～17 年 6 月	17 年 7 月～17 年 9 月	17 年 10 月～17 年 12 月	18 年 1 月～18 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	408	520	590	887
売 上 総 利 益	113	161	187	367
営 業 損 益	△162	△106	△91	100
経 常 損 益	△165	△115	△104	85
税金等調整前四半期純損益	△165	△116	△104	71
四 半 期 純 損 益	△167	△117	△110	91
1 株当たり四半期純損益	△14.05	△9.84	△9.24	7.68
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純損益	—	—	—	—
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	7,793	7,524	7,479	7,606
株 主 資 本	6,958	6,849	6,761	6,853
1 株当たり株主資本	582.84	573.76	566.36	574.06
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109	△163	△44	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2	15	19	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45	△41	△35	△30
現金及び現金同等物期末残高	956	771	721	830

四半期毎のセグメント別売上高

1. 事業別売上高

平成 17 年 3 月期（連結）

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	16 年 4 月～16 年 6 月	16 年 7 月～16 年 9 月	16 年 10 月～16 年 12 月	17 年 1 月～17 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
光 部 品 関 連 事 業	234	320	361	318
光 測 定 器 関 連 事 業	45	119	120	185
そ の 他	12	12	20	21
合 計	293	452	502	525

平成 18 年 3 月期（連結）

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	17 年 4 月～17 年 6 月	17 年 7 月～17 年 9 月	17 年 10 月～17 年 12 月	18 年 1 月～18 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
光 部 品 関 連 事 業	309	336	430	622
光 測 定 器 関 連 事 業	79	130	123	233
そ の 他	19	53	36	31
合 計	408	520	590	887

2. 所在地別売上高

平成 17 年 3 月期（連結）

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	16 年 4 月～16 年 6 月	16 年 7 月～16 年 9 月	16 年 10 月～16 年 12 月	17 年 1 月～17 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
日 本	148	245	290	291
北 米	106	140	142	143
ヨ ー ロ ッ パ	30	53	60	80
そ の 他（上海）	7	13	7	9
合 計	293	452	502	525

平成 18 年 3 月期（連結）

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	17 年 4 月～17 年 6 月	17 年 7 月～17 年 9 月	17 年 10 月～17 年 12 月	18 年 1 月～18 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
日 本	189	272	260	544
北 米	135	174	186	147
ヨ ー ロ ッ パ	69	62	120	183
そ の 他（上海）	14	10	22	11
合 計	408	520	590	887

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 **santec 株式会社**

上場取引所 (所属部) 大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)

コード番号 6777

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.santec-net.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 鄭 台鎬

TEL (0568) 79-3535

問合せ先責任者 IRグループ長 今城 星秀

中間配当制度の有無 ・ 無

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

単元株制度採用の有無 (1 単元 100 株) ・ 無

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 21 日

1 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	2,190	(32.2)	△312	(-)	△363	(-)
17 年 3 月期	1,656	(20.4)	△801	(-)	△833	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	△385	(-)	△32 30	-	△5.8	△4.8	△16.6
17 年 3 月期	△890	(-)	△74 60	-	△12.2	△10.1	△50.3

(注)1 期中平均株式数 18 年 3 月期 11,938,791 株 17 年 3 月期 11,938,767 株

2 会計処理の方法の変更 有 ・

3 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
17 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	7,252	6,507	89.7	545 02
17 年 3 月期	7,754	6,880	88.7	576 32

(注)1 期末発行済株式数 18 年 3 月期 11,939,433 株 17 年 3 月期 11,938,733 株

2 期末自己株式数 18 年 3 月期 67 株 17 年 3 月期 67 株

2 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たりの年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,220	△145	△150	-	-	-
通期	2,840	70	60	-	-	-

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5円 03銭

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により記載の予想とは大きく異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8～9 ページを参照してください。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			917,813		424,434	
2 受取手形			12,983		11,007	
3 売掛金			428,617		668,186	
4 商品			27,296		31,238	
5 製品			117,858		143,342	
6 半製品			80,157		71,614	
7 原材料			152,269		160,027	
8 仕掛品			61,031		106,913	
9 前払費用			131		-	
10 短期貸付金			-		124,017	
11 未収入金			-		7,967	
12 未収消費税等			5,189		3,163	
13 その他			10,629		1,208	
貸倒引当金			-		△62,008	
流動資産合計			1,813,977	23.4	1,691,115	23.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,767,465		3,767,465		
減価償却累計額		1,131,427	2,636,037	1,286,176	2,481,289	
(2) 構築物		340,055		340,055		
減価償却累計額		186,156	153,899	206,490	133,565	
(3) 機械及び装置		825,929		759,193		
減価償却累計額		759,906	66,022	723,215	35,978	
(4) 車両運搬具		34,001		30,562		
減価償却累計額		27,534	6,466	24,912	5,649	
(5) 工具・器具及び備品		1,153,866		1,133,089		
減価償却累計額		947,292	206,573	986,098	146,991	
(6) 土地			1,630,653		1,621,878	
(7) 建設仮勘定			4,683		-	
有形固定資産合計			4,704,337	60.7	4,425,351	61.0
2 無形固定資産						
(1) 借地権			62,034		62,034	
(2) ソフトウェア			116,848		59,188	
(3) その他			515		515	
無形固定資産合計			179,398	2.3	121,738	1.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			832,794		846,768	
(2) 関係会社株式			111,291		111,291	
(3) 出資金			60		60	
(4) 関係会社出資金			48,110		48,110	
(5) 差入保証金			3,163		2,858	
(6) 長期貸付金			113,375		-	
(7) その他			4,675		4,726	
貸倒引当金			△56,687		-	
投資その他の資産合計			1,056,781	13.6	1,013,815	14.0
固定資産合計			5,940,516	76.6	5,560,905	76.7
資産合計			7,754,493	100.0	7,252,021	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1			168,005		197,342
2			73,591		88,428
3			100,000		100,000
4			2,975		357
5			71,036		72,692
6			19,328		9,838
7			4,200		2,509
8			16,784		18,750
9			152,300		10,513
10			16,366		17,107
11			-		2,047
			624,588	8.1	519,587
II 固定負債					
1			12,008		3,629
2			116,706		126,295
3			82,081		85,665
4			2,539		9,618
5			36,000		-
			249,336	3.2	225,208
			873,925	11.3	744,795
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1		1,082,138		1,591,641	
2					
(1)		1,400,000		-	
			2,482,138	32.0	1,591,641
III 利益剰余金					
1		313,750		313,750	
2		△890,605		△385,613	
			△576,855	△7.4	△71,863
IV その他有価証券評価差額金					
V 自己株式					
			△24	△0.0	△24
			6,880,568	88.7	6,507,225
			7,754,493	100.0	7,252,021

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		69,826		140,423	
2 製品売上高		1,586,374	1,656,201	2,049,789	2,190,213
II 売上原価					
1 商品期首たな卸高		40,962		27,296	
2 製品期首たな卸高		107,482		117,858	
3 当期商品仕入高		13,789		57,254	
4 当期製品製造原価		1,416,307		1,503,159	
5 他勘定受入高		34,512		64,822	
合計		1,613,055		1,770,392	
6 他勘定振替高		19,112		17,994	
7 商品期末たな卸高		27,296		31,238	
8 製品期末たな卸高		117,858	1,448,787	143,342	1,577,816
売上総利益			207,413		612,396
III 販売費及び一般管理費		749,475		703,971	
IV 研究開発費		259,091	1,008,566	220,426	924,398
営業損失 (△)			△801,152		△312,001
V 営業外収益					
1 受取利息		343		49	
2 有価証券利息		2,273		3,352	
3 受取配当金		199		233	
4 賃貸料収入		38,958		14,056	
5 為替差益		2,320		-	
6 その他		3,282	47,377	3,910	21,602
VI 営業外費用					
1 支払利息		9,552		3,837	
2 新株発行費償却		1,629		-	
3 減価償却費		46,798		41,542	
4 地代家賃		10,560		10,560	
5 租税公課		8,574		8,556	
6 為替差損		-		1,899	
7 貸倒引当金繰入		923		5,320	
8 その他		1,207	79,246	1,209	72,926
経常損失 (△)			△833,021		△363,325
VII 特別利益					
1 固定資産売却益		28		-	
2 投資有価証券売却益		387	415	7,143	7,143
VIII 特別損失					
1 固定資産除却損		1,055		294	
2 減損損失		13,811		8,774	
3 たな卸資産廃棄損		38,895		10,527	
4 商品評価損		-	53,761	5,624	25,220
税引前当期純損失 (△)			△886,367		△381,403
法人税、住民税及び事業税			4,238		4,210
当期純損失 (△)			△890,605		△385,613
前期繰越損失 (△)			-		-
当期末処理損失 (△)			△890,605		△385,613

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費			572,831	39.6	772,109	49.8
II 労務費			494,930	34.3	496,138	32.0
III 経費						
1 リース料		4,561			7,697	
2 減価償却費		191,175			127,314	
3 その他		181,937	377,674	26.1	146,696	281,707
当期総製造費用			1,445,435	100.0	1,549,955	100.0
仕掛品・半製品期首たな卸高			133,846		141,188	
他勘定受入高	※1		108		6	
合計			1,579,390		1,691,150	
仕掛品・半製品期末たな卸高			141,188		178,528	
他勘定振替高	※2		21,894		9,462	
当期製品製造原価			1,416,307		1,503,159	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左
※1 他勘定受入高の内訳 材料たな卸差異 108千円	※1 他勘定受入高の内訳 材料たな卸差異 6千円
※2 他勘定振替高の内訳 たな卸資産廃棄損へ振替 11,213千円 研究開発費へ振替 10,520千円 その他 160千円	※2 他勘定振替高の内訳 研究開発費へ振替 8,572千円 固定資産へ振替 742千円 その他 147千円

③【損失処理案】

損失処理計算書（案）

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月22日)		当事業年度 (平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(当期末処理損失の処理)					
I 当期末処理損失			890,605		385,613
II 損失処理額					
1 資本準備金取崩額		-		385,613	
2 その他資本剰余金取崩額		890,605	890,605	-	385,613
III 次期繰越損失			-		-
(資本準備金の処分)					
I 資本準備金			-		1,591,641
II 資本準備金処分額					
1 当期末処理損失填補		-	-	385,613	385,613
III 資本準備金次期繰越額			-		1,206,028
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			1,400,000		-
II その他資本剰余金処分額					
1 当期末処理損失填補		890,605		-	
2 資本準備金繰入額		509,394	1,400,000	-	-
III その他資本剰余金次期繰越額			-		-